第六十九号様式(第十一条の二関係)(A4)

建築基準法第90条の3(同法第87条の4において準用する場合を含む。)の規定による

安全上の措置等に関する計画届

(第一面)

年　　月　　日

特定行政庁　　様

届出者氏名

※受付欄
年　　月　　日
第　　号
係員氏名

(第二面)

【1．建築主又は設置者】
【イ．氏名のフリガナ】
【ロ．氏名】
【ハ．郵便番号】
【ニ．住所】
【ホ．電話番号】

【2．代理者】
【イ．資格】　(　　)建築士　(　　)登録第　　号
【ロ．氏名】
【ハ．建築士事務所名】　(　　)建築士事務所(　　)知事登録第　　号
【ニ．郵便番号】
【ホ．所在地】
【ヘ．電話番号】

【3．建築物の概要】
【イ．所在地】
【ロ．名称のフリガナ】
【ハ．名称】
【ニ．地域地区】
【ホ．用途】
【ヘ．構造】
【ト．階数】　地上　　階　地下　　階
【チ．敷地面積】　　m²
【リ．建築面積】　　m²
【ヌ．延べ面積】　　m²

【4．工事着手予定年月日】　　年　　月　　日

【5．工事完了予定年月日】　　年　　月　　日

【6．使用期間】　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで

【7．建築確認】
【イ．確認済証番号】　　第　　号
【ロ．確認済証交付年月日】　　年　　月　　日
【ハ．確認済証交付者】

【8．仮使用認定】
【イ．認定番号】　　第　　号
【ロ．認定年月日】　　年　　月　　日

【9．備考】

(注意)

1.　第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

2.　第二面関係

① 建築主又は設置者が2以上のときは、1欄は代表となる建築主又は設置者について記入し、別紙に他の建築主又は設置者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

② 建築主又は設置者からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。

③ 2欄は、代理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は代理者の住所を書いてください。

④ 7欄は建築確認を受けている場合に、8欄は仮使用の認定を受けている場合に記入してください。

⑤ 7欄は、計画変更の確認を受けている場合は直前の計画変更の確認について記載してください。

⑥ 9欄は、工事計画書及び安全計画書の立案者の住所及び氏名並びに建築に関し有する資格の有無及びその種類並びに工事施工者の住所及び氏名を書いてください。